# やす市議会だより

中主小学校１年生ひびきあい活動


**No.19**

発行日／平成21年８月１日
発行／野洲市議会
編集／議会広報編集特別委員会


〒520-2395
滋賀県野洲市小篠原2100番地１
TEL （077）587－6034
FAX（077）586－4300
野洲市ホームページ
http://www.city.yasu.lg.jp/



- ６月定例会報告 …… P　2
- 常任委員会報告 …… P　3
- 一般質問 …… P　5
- 議会の動き …… P１４

# 第3回 6月定例会

6月定例会は、6月1日に開会し、市長から条例改正や補正予算など6議案が提案された。
9日～11日には16名の議員が一般質問を行ない、18日に閉会した。

## 条例

◎税条例の改正
○地方税法等の一部改正に伴い所要の改正を行なう。個人市民税における住宅ローン控除にかかる制度の創設や、土地等の長期譲渡所得に係る特別控除の創設に伴うもの。

◎国民健康保険税条例の改正
○地方税法等の一部改正により、所得割額の算定に係る総所得金額等について、上場株式等に係る配当所得の取り扱いを見直すため改正。

## 補正予算

◎平成21年度一般会計補正予算（第2号）
○560万円を追加し、総額を160億482万3千円とする。
定額給付金を市内での消費に結び付けるため、商工会のクーポン券発行事業を支援するための補助金500万円を追加。また、スポーツ振興くじ助成金の交付決定に伴い「やすカップ2009バスケットボール大会」の開催補助金60万円を追加。

◎平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
○300万円を追加し、総額を41億927万3千円とする。特定健診等未受診者を対象とした調査分析を実施するため、委託料300万円を追加。

◎平成21年度一般会計補正予算（第3号）
○497万円を追加し、総額を160億532万3千円とする。
県の緊急雇用対策で追加の予算措置があり、労働費の緊急雇用対策費で、ふるさと雇用再生特別推進事業に200万5千円を、緊急雇用創出特別推進事業に296万5千円をそれぞれ追加。これらの財源は全額県補助金。

## その他

◎市道路線の認定及び廃止
○市道野洲川右岸線道路改良工事の完了により、従来の堤地先から乙窪地先までの市道野洲川右岸堤乙窪線を廃止し、乙窪地先から守山市川田地先の今回完了部分1508・2mを含め、全長4100・2mを新たに市道野洲川右岸線として市道認定。

野洲川右岸線

# 平成21年 第2回 臨時会

平成21年5月25日

5月25日に臨時会が開催され、市長から6議案が提案されすべて可決、承認された。

◎市長、職員等の給与に関する条例の改正
○昨年来の景気悪化による民間の夏季ボーナスの減少に伴い、6月の期末・勤勉手当で調整的措置を講ずることが適当であるとする人事院勧告を受け、国家公務員のボーナスが減額された。本市もこれに合わせ6月の期末・勤勉手当を次のように減額。
・市長、副市長、教育長…期末手当0・15月分（勤勉手当支給なし）
・職員…期末手当0・15月分、勤勉手当0・05月分
また、議員についても市長に準じた内容とする。

◎専決処分の承認を求めることについて
○税条例の一部を改正する条例
○平成20年度一般会計補正予算
○平成20年度国民健康保険事業特別会計補正予算
○平成20年度老人保健事業特別会計補正予算
○平成20年度下水道事業特別会計補正予算

# 常任委員会審議内容

## 総務

●野洲市税条例の一部を改正する条例

**問** 農地の譲渡に関して2年間の課税条件は。

**答** 従来の課税条件と今回の条例改正と二重に適用されることはない。

**問** 緊急経済対策であるが市民にどの程度の影響があるか。

**答** ローン控除を住民税に適用する条例改正であることから、納税者にとってはプラスとなる。

## 文教福祉

●平成21年度野洲市一般会計補正予算（第2号）

**問** 地域振興というが、野洲総合体育館の大きなスポーツ行事での利用人数は。

**答** バスケットボール等大きな大会では、一日約2千人が利用。

●平成21年度野洲市国民健康保険事業特別会計補正予算

**問** 国の交付金300万円は、メタボリックの特定健診等の受診率向上が目的だが、啓発活動費等は含まれているのか。

**答** 含まれており、委託料で計上している。

●中学校卒業まで医療費の無料化を求める請願

**主な意見**

○同和関係予算を削減して医療費にまわすべきで、税金の使い方の問題。

○本市は、どこよりも先に乳幼児の医療費無料化に取り組んだが、現在の財政状況を見ると、請願には反対。

## 環境経済建設

●平成21年度野洲市一般会計補正予算（第2号）

**問** 野洲市版クーポン券つきフリーペーパー発行事業の状況は。

**答** 参加事業所は100店舗。そのうち11事業所がクーポン券5557枚を商工会で換金。換金率は9割で、5月末で約50万円換金された。購買額を試算すると、555万7000円以上。

昨年のやすカップ

●市道路線の認定及び廃止について

**問** 信号機の設置は。

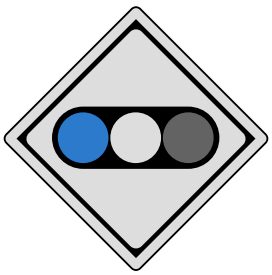
**答** 設置権限は滋賀県公安委員会にあり、現在県内で20基の信号の優先順位を検討中で、設置は厳しい状況である。

**問** 野洲川右岸線の樹木の剪定は。

**答** 火葬場の関係でかなり高木が植えられており、守山野洲行政事務組合が年1回剪定している。

**問** 企業による道路管理ボランティアを募る考えは。

**答** 予算的に大変厳しく、県の制度と合わせながら要綱等を検討。



# 審議結果一覧

| 分類 | 議案番号 | 件名 | 審議結果 |
|---|---|---|---|
| 条例 | 議第48号 | 野洲市税条例の一部を改正する条例 | 原案可決 |
| | 議第49号 | 野洲市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 | 原案可決 |
| 補正予算 | 議第50号 | 平成21年度野洲市一般会計補正予算（第２号） | 原案可決 |
| | 議第51号 | 平成21年度野洲市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号） | 原案可決 |
| | 議第53号 | 平成21年度野洲市一般会計補正予算（第３号） | 原案可決 |
| その他 | 議第52号 | 市道路線の認定及び廃止について | 原案可決 |
| 請願 | 請願第３号 | 中学校卒業まで医療費の無料化を求める請願 | 不採択 |
| 意見書 | 意見書第７号 | 就学援助制度の拡充を求める意見書 | 否決 |
| | 意見書第８号 | 「乳幼児医療費無料化制度」を国の制度として創設するよう求める意見書 | 原案可決 |
| | 意見書第９号 | 農地法の一部を改正する法律案の撤回を求める意見書 | 否決 |
| | 意見書第10号 | 細菌性髄膜炎から子どもたちを守るワクチンの早期定期接種化等を求める意見書 | 原案可決 |

# 研修報告

## 文教福祉常任委員会
**5月14日・15日**

### 広島県三原市

不登校はどの子にも起こりうることから、欠席を重ねれば家庭訪問を行うなど、人間関係を密にして解決につなげ、成果をあげられている。

また、子どもたちが悩みを気軽に話せるよう、相談員を小中学校に配置している。

授業内容では、様々な体験活動を導入し、子どものコミュニケーション能力を高めるなどの取り組みがなされている。

### 岡山県玉野市

子育てと就労の両立を支援するため病後児保育事業を実施している。

市民病院に委託して運営されており、４カ月児から小学校低学年までが対象。定員は３名で、利用時間は保育所に準じた設定になっている。

病院内には小児科もあり緊急時の対応が可能で、当日の要望にも対応できるとのことであった。

## 議会運営委員会
**6月29日・30日**

三原市にて

### 三重県伊賀市
### 大阪府交野市

議会の基本的なルールは、任期毎に覚書で取り決めされている。固定化した条例化と議会改革を目指して、本市を含め、各市議会で議会基本条例の制定を検討している。

伊賀市は、全国に先駆けて基本条例を制定した町として、交野市は条例制定を目指している町として研修を行なった。

両市共に議会基本条例制定をきっかけに、議会報告会の義務付け、市民と議員の討論会、一般質問の一問一答方式等の導入で議員と市民との関係が密接になり、議会の活性化が図られている。

## 総務常任委員会
**7月1日**

伊賀市にて

### 愛知県清須市

平成17年7月に3町が合併し新市が誕生。また、本年10月に更なる合併を控えたまちであり、本庁舎と二つの分庁舎に機能を分散させている。庁舎の統廃合に対しては市域が狭く、また公共交通が発達しているため、大きな議論はない。

既存施設の性質、性能分類、学区別人口見通しなどを調査した「清須市公共施設のあり方検討基礎調査報告書」が作成されており、市民や議会に対して説得力のあるものであった。

本市の財政健全化集中改革プラン特別委員会でもこのような資料が提示されれば議論が深められると考える。

## 環境経済建設常任委員会
**7月6日・7日**

清須市にて

### 長野県須坂市

「食と農の基本計画」を立て、りんごやぶどう等の果樹栽培が農業の中心である。本市の稲作中心の農業とスタイルが異なるが、農家人口の減少や農業者の高齢化、耕作放棄地の増加、後継者不足など、本市と共通の課題を抱えている。

### 長野県小川村

㈱小川の庄は、行政が出資をしていない第３セクター方式の民間会社。地域の伝統食品を題材にし、年間７億円の売り上げがある。従業員は高齢者を中心とした体制で、定年制がなく地域雇用に貢献している。

今後本市においても、行政に頼る体質からの脱却が問われる時代が来ると感じた。

須坂市にて

## 財政健全化に向け議論
### 特別委員会を設置

６月18日、「財政健全化集中改革プラン特別委員会」を設置しました。同プランを審査するため議員全員で構成しており、本市の財政運営について議論してまいります。

６月24日の委員会

## サマー・エコオフィスの取り組み

野洲市はISO14001の認証を取得し、環境にやさしいまちをめざしています。

市議会では適正冷房による省エネルギーの推進と地球温暖化防止対策の一環として６月１日から９月30日までの期間、議場においてもサマー・エコオフィス運動（ノー上着・ノーネクタイ）を展開しています。

# 一般質問 Q&A 市のゆくえは

## 6月定例会、16名の議員が質問

議長、副議長ならびに議会選出監査委員は、申し合わせにより一般質問ができません。

### 選挙開票事務を迅速化し経費の節減を

内田聡史（うちだ さとし）

**問** 多くの地方自治体で、いかに正確で早く選挙開票事務を行うことができるかを研究・実践する流れがある。

これまでの選挙で開票作業時間は正確さを優先させるあまり、時間に関しては、このくらいかかるものだという認識から作業の迅速化、効率化に対する改善はあまり行われてこなかった。

選挙事務の効率化を図る事は超過勤務手当ての削減だけでなく、翌日に通常業務を控える職員の労務軽減にも繋がる。

①開票事務の迅速化・効率化に対する所見は。

②選挙に係る総費用の約半分を締める人件費削減への考えは。

③立候補者が請求する公費負担の削減への考えは。

④次回の選挙で目標とする開票終了時間、コスト削減費用は。

**答** ①選挙の開票事務は、選挙事務の中で最も重要で根幹となるものであり、選挙管理委員会においては、選挙の結果を有権者に迅速かつ的確に発信することが重要な責務であると認識している。

②効率性・正確性・迅速性を重視し今後も改善に努め、時間短縮により人件費削減に繋げる。

③削減は立候補制限に繋がる可能性がある。今後も条例に基づき公費負担すべきと考えており、削減の考えはない。

④業務の性格上、目標設定は難しいものがあるが、前回の同一選挙よりも上回る事を目標にする。

### 重要な責務であると認識

前田総務部長

| 選挙の種類 | 選挙にかかった費用 | 人　件　費 | 人件費の割合(%) | 開票にかかった時間 | 費用負担 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成17年　市議会議員選挙 | 35,515,565 | 12,607,553 | 35.50 | 2時間10分 | 市 |
| 〃　衆議院議員選挙 | 26,347,671 | 11,672,068 | 44.30 | 3時間05分 | 国 |
| 平成18年　滋賀県知事選挙 | 22,193,486 | 11,654,310 | 52.51 | 1時間 | 県 |
| 平成19年　参議院議員選挙 | 23,301,985 | 12,776,927 | 54.83 | 3時間50分 | 国 |
| 平成20年　市　長　選　挙 | 21,002,869 | 11,058,827 | 52.65 | 1時間48分 | 市 |
| 平成21年　衆議院議員選挙 | ? | ? | ? | ? | 国 |
| 〃　市議会議員選挙 | ? | ? | ? | ? | 市 |

過去の選挙費用

## 分庁舎統合及び施設の廃止は

奥村治男（おくむらはるお）

**問** 地域活性化の戦略構想は、「分庁舎及び旧中主の施設」は全てがムダで非効率であると一方的に決め付け、施設の軒並み廃止を打ち出し、旧中主の住民とのコンセンサスがないまま、マスコミを利用して次々と新聞報道を行い、世論の誘導を図り既成概念を作り上げるという、市長のこの横暴的なやり方は旧中主の住民は絶対に容認することはできない。

分権時代の住民参加の再生が必要なとき、中央集権的行政に向かう改革に旧中主の住民は「不倶戴天（ふぐたいてん）」の関係を思う。

合併協定書では2町それぞれの庁舎の有効活用を図るとともに、役所の機能を分担し、旧中主町役場を分庁舎とすると決められている。また、西河原・吉地地区の副都市計画にも大きな影響が懸念されるが。

### 市の発展を考えると庁舎統合は必要

山仲市長

**答** 2庁舎方式は、ワンストップサービスの弊害になっていること、経済、雇用、教育関係の分野が分庁舎にあり、協議、意思決定の迅速化を欠いていること、庁舎の維持管理、公用車の台数等のコスト面、職員の管理など効率の悪い体制であり、今後、市民の便宜と将来の本市の発展を考えると庁舎統合は必要である。また、西河原・吉地地区は良質な住宅が立ち並び金融機関や商業店舗も充実し、副都市拠点としての機能は既に形成されている。

市役所分庁舎

### 市営住宅の管理代行制度の導入は

**問** 市営住宅336戸の維持管理業務を、民間事業者に委託する管理代行制度を導入してはどうか。

**答** 見積りの結果、市負担増となり、外部委託は安価にならない。

## 分庁舎廃止などのマスコミ対応は

田中良隆（たなかよしたか）

**問** 「集中改革プランの素案の検討状況の報告」が新聞報道され、あたかも市の決定事項のような印象を一般市民に与えた。特に分庁舎の廃止については、旧中主の市民にとってはかなり衝撃的な報道であった。

素案にもなっていない時期に、こういう報道がなされることは誠に遺憾である。

一般市民は、新聞に書いてあれば、それはそうなると考える人の方が圧倒的に多い。プランの中身の議論は、素案ができてからの話だが、議会は市の最高意思決定機関である。こういう二元代表制の本質を十分理解した上で、マスコミ対応するべきではないのか。

### 合併以前の枠を超えて議論とご理解を

山仲市長

**答** マスコミも含め議会や市民への情報提供の経緯については、慎重な手続きを踏んできた。

地方自治は、議員と首長がそれぞれ共に住民から直接選挙で選ばれるという二元代表制のもとで成り立っている。議会は、条例の制定、改廃、予算の議決などの権限を有し、首長は提案権を有している。首長はよりよい提案をするためには、市民に対して最大限情報を提供し、意見をお聞きして案を調整すべきものと考える。今回の一連のことは二元代表制の本旨に沿ったものと考えている。

合併後4年半あまり、旧中主の住民とかいった議論を超えて、この危機の時代、議員および市民と情報を共有化し話し合いを重ね、元気な野洲の実現に取り組む。ご理解とご協力をお願いしたい。

### その他の質問

**問** 里親制度への市の取り組みは。

**答** 里親との関わりを深め市民へ周知。

**問** 太陽光発電支援制度の見直しを。

**答** 今年度後半には制度も補助単価も見直し。

庁舎問題を報じる新聞記事

## 米の生産調整の現状と精米機の設置計画は

西本俊吉

**問** ①各営農組合等の協力で生産調整を実施している。目標面積に対する実績は。
②家族農業者、認定農業者、集団営農組合、農業法人が混在し、生産調整の農地に稲作を行う等、立場の違いから不協和音がある。
　地域全体の協調が農業の原点と考えるが、市の指導体制は。
③給食センターに精米機を導入して米の地産地消拡大の進捗は。

### 意欲の持てる農業を指導

土肥環境経済部政策監

**答** ①平成20年度の生産調整は、目標27・2%、実績29・2%である。
②生産方針作成者の自主的な取り組みと、生産意欲を損なわない農業を目標に指導している。
③野洲産米の地産地消を図る目的から、効果の高いシステム作りを目指している。精米から販売に至る精米機導入は、安全と安心な米の確保と、コスト面を検討する。

## 保育園の増設を

**問** 経済不況の昨今、幼児保育を希望する保護者が急増している。市民生活の安定は、行政の課題である。施設の増設を行い、定員枠の拡大を図り、隣接市並みの施設の充実を求める。

### 重点課題とし取り組む

山仲市長

**答** 保育施設に関して、現在まで市の取り組みが弱かった。
　耐震化を行なっていく中で、低年齢児の受入拡大を合わせて図る。年度途中の入所希望者は、保育士の確保も必要なことから、対応が困難である。
　野洲第一、第二保育園は、建て替え用地の検討から取り組む必要があることから、今回の経済対策では取り組まない。

野洲第一保育園

## 細菌性髄膜炎ヒブワクチン任意接種に助成を

三和郁子

**問** 5歳までの乳幼児に発症傾向が著しいインフルエンザ菌b型（ヒブ＝Hib）感染による細菌性髄膜炎は毎年600人以上が発症。ヒブワクチン接種で効果的予防が可能。
　日本では昨年12月に任意接種が可能となった。
　しかし、標準的4回接種で3万円前後の費用は自費負担。子育て世代には大変重い出費となる。
①細菌性髄膜炎に対する認識は。
②細菌性髄膜炎予防ヒブワクチンの有用性、及び予防に対する必要性は。
③国の定期接種是非の結論には時間を要す。独自の助成施策を。

### ワクチンの必要性認識任意接種助成考える

山仲市長

**答** ①適切な治療を行っても約25～30%に後遺症が残る等、乳幼児期の重篤な疾患と認識する。
②明確な予防効果、世界保健機関も接種を推奨。日本もワクチン承認・販売が開始されたものであり予防接種は意義がある。
③ワクチンの供給が整う時期をめどに助成内容等検討し実施を考えている。

## 高齢者福祉施策の検証

**問** ①空き家の積極的活用を含む地域密着型サービスの現状と今後の推進は。
②自身を含む介護等の不安や心配ごとを気軽に相談出来る保険や介護に詳しい相談員を、地域で発掘・配置しては。

### 今後もよりよいサービス提供に努力

山仲市長

**答** ①今後も地域密着型サービスの手法を継続的に検討していく。
②相談員の発掘・育成、配置について検討し実施に向け努力。

### その他の質問

**問** 新型インフルエンザ対応の検証

## 児童生徒の安全・安心確保の取り組みは

矢野隆行

**問** ①総務省の地域ICT利活用推進交付金を利用した「地域児童見守りシステムモデル事業」の取り組みは児童の安心、安全の確保のため導入が必要と考える。

②通学路の安心、安全対策は、次の3個所野洲中主線の北の信号から東へ250mの横断歩道、西河原北の信号から中主町六条の信号の間、小南の信号から光善寺川までの坂道三叉路。

## 経済危機対策によるシステム導入は見送りたい

東郷教育部長・橋市民部長

**答** ①今般の経済危機対策でこのシステムの導入は、課題や経済危機対策で対応する各種事業の優先度を総合的に判断して、もう少し慎重な対応が必要で、このたびの経済危機対策によるシステム導入は見送りたい。

②市としては、引き続き守山警察署に信号機の設置要望と、横断歩道においての歩行者妨害の取り締まり強化をお願いする。

広報等を通じて道路交通法の趣旨等を市民の方に啓発していきたいと考えている。

また、自治会・老人会・中学校・小学校・幼稚園・保育園等への交通安全教室を開催し、信号機のない横断歩道での安全な横断方法の交通指導に努める。

子どもたちの通学風景

### その他の質問

**問** 災害時要援護者の避難支援対策を進めるため、避難支援の対象者の範囲や情報の収集・共有の方法、支援体制などの対策は。

**問** 本市の担い手育成への農地集積を促進する「農地集積加速化事業」の取り組みは。

## 本市発展のための今後の土地利用に対する考え方は

中島一雄

**問** 本市では（仮称）「集中改革プラン」を掲げ、一層の行政コストの削減に取り組みを進めようとしている。「市の発展」また「賑わいを作り出す」といった施策の積極的な展開の状況のなか、現在進められている「都市計画区分の見直し」を私はこの「攻めの施策」ととらえており極めて重要視している。そこでの具体的な開発計画の現在における熟度が問われると思うが。

①現在進められている「都市計画区域区分の見直し」（市街化区域の拡大）に係る事務の進捗状況と確定時期の見込は。

②市外化区域に編入しようとする区域の編入後の具体的な開発手法の考えは。

③今回の見直しに際しての市としての基本的な目標ねらい理念は。

## 市街化区域拡大、市街化調整区域の地区計画の活用により、有効な土地利用を進めたい

山仲市長・山中都市建設部長

**答** ①野洲市都市計画マスタープランに沿った市の区域区分の見直し素案を平成20年度に県に提示している。大津湖南各市に大規模な空閑地があり本市の市外化の拡大は厳しい状況にある。

今後、各市の施策や状況等を検証しながら平成22年目途に事務が進められる予定。

②民間の力を最大限活かした整備手法等を取り入れた土地利用転換が必要でその中で市としては、優良な開発が進むよう地区計画や建築制限条例など定め良好な市街化形成を図るべきと考えている。

③市街化区域の拡大あるいは、市街化調整区域における地区計画の活用により、有効な土地利用を進めたい。

造成中の細流の郷（冨波地先）

## スクールニューディールの取り組み

梶山幾世（かじやまいくよ）

**問** 国の新経済対策であるこの構想が注目される背景には、世界同時不況の中、中長期の成長戦略を踏まえた経済構造を変革する視点が含まれる。特に、学校施設の耐震化とエコ化。情報化を集中的に促進するもの、小中学校での積極的な取り組みを。

①太陽光発電パネル設置
②校庭の芝生化
③耐震化の進捗状況と取り組み
④ＬＡＮや電子黒板、デジタルテレビの設置状況今後の取り組み
⑤ＩＣＴ環境に対応できる教師の技術習得

### 緊急度・必要性を検討し取り組む

南出教育長

**答** ①野洲・祇王小が完了。近々の設置は、野洲中、三上・篠原小である。他校は建物の強度の検討が必要なため困難。
②効果は認識している。現段階では実施できないが、今後、維持管理等慎重に検討する。
③野洲中は実施設計中、三上・篠原小の校舎は来年度着手。篠原・祇王・野洲小の体育館は来年度実施設計。
④校内ＬＡＮは、中主小・中主中・野洲小の3校。電子黒板とデジタルテレビは未整備。慎重に検討。
⑤講座への積極的な参加を呼びかけていく。

### 行政ムダゼロの具体策

**問** 大胆な経済対策の打ち出しに合わせ、最も大事なのは、ムダゼロへの強力なリーダシップである。①具体策。②財政厳しい時こそ接遇の向上を。

### 集中改革プランを情報開示し、取り組む

南政策調整部長

**答** ①集中改革プランの取り組みで、歳入と歳出を適正化し、健全な財政運営を確立したい。
②さわやかなあいさつを徹底していきたい。

学校の教育現場

### その他の質問

①雇用対策
②中小企業支援対策
③子宮頸ガン・乳ガン検診の受診率の向上。無料クーポン券の徹底

## 生活と命を支えるバス路線の確保を

本田章紘（ほんだあきひろ）

**問** 滋賀交通のバス路線は、地域住民の高齢化で頻度が増えている医療機関への通院、食料品やあらゆる生活用品の購入、役場への手続き等を支える移動手段として重要な公共交通である。
●市民生活を支える企業の社会的責任が果たされない場合には、行政が代わりに果たさねばならない義務と責任がある。
●滋賀バス㈱に路線バス経営を譲渡して継続運行が図られるが、将来も安定した経営を維持できる保証があるか。
●経営が行き詰って同様の問題が発生した時は、行政が代替の交通手段を確保するのか。
●今回の問題で行政から利用者に対する情報提供が遅れた理由と対策は。

### 減便と経営改善で運行継続を確保

山仲市長・橋市民部長

**答** 滋賀交通の経営悪化でバス路線の維持が困難との状況で、湖南市と共に対応を協議してきた。
●実態調査に基づく現実を直視した状況判断と、循環バス活用を考慮して「減便で運行を継続」する案を導き出した。運行は、朝夕の通勤時間帯と昼間の通院・買い物等の利便性に配慮している。
●バス会社の路線継続が行き詰まった場合は、市民の移動手段確保の観点から循環バスの在り方を含めて対応を考える。
●市民の混乱を避けるため、行政の責任で一定の結論が出せるまで対応した。今後は市民への情報公開を含めて、地域に協議会を設置して減便問題の対応を考える。

### 受動喫煙の防止と禁煙の取り組み

**問** 昨年12月議会で提案した路上喫煙禁止条例の進捗と、庁舎内禁煙の今後の取り組みは。

**答** 路上喫煙禁止条例は本年12月に制定。
庁舎内禁煙については喫煙場所の設置を含めて今後検討する。

議会の喫煙室

# 企業立地促進法に基づく活性化計画は

田中栄太郎

**問**　平成19年10月29日に企業立地促進法に基づく野洲地域産業活性化計画が滋賀県で初めて国の同意を受けた。

本市ではその目的に沿って優れた立地条件のもとIT関連企業や、中小企業等の特色を生かして活性化を図り、企業の誘致を求めて行く事により税収の安定を図ろうと計画した。

集積面積合計155haの内、優良農地103haと今後IT関連企業等の集積を進めるにあたり農地において、地権者の同意、農地転用、開発等市が克服すべき課題は多い。今日までの進捗状況と目標年次平成24年度までに基本計画通り実現出来るか。

## 期限内の開発は厳しい

南政策調整部長

**答**　今日までに、目標数値となる立地件数5件のうち2件の新規立地を図ることができた。

農地については、JR野洲駅前およびJR篠原駅前にあって土地利用の観点ではきわめてポテンシャルの高い土地だが、第一種農地であることから企業が求めるスピード感のある開発が難しい。さらに景気低迷の影響もあって、具体的に本市に進出を表明している企業は現在のところない。

なお、企業立地促進法の指定区域として計画の同意を受けて1年半を過ぎ、5年間という期間限定で現在のところ期間の延長は認められていない。

集積計画区域図

企業立地促進法は、地方自治体の企業誘致を支援し、産業集積による地域活性化を支援するもので、企業誘致活動に際し、国の補助や税制面の優遇措置がある。なお、基本計画の計画期間は5年間となっている。

# 市民の施設廃止、サービス切り捨てではまちづくりはできない

小菅六雄

**問**　今回の集中改革プランでは、分庁舎など旧中主町の各施設の廃止や、歴史民俗博物館常設展示廃止、コミセンやすの移動など多方面に渡っている。その理由は、非効率性や施設の重複などとしている。しかし、このような進め方は、市民サービスの切り捨てであり、まちの歴史と文化を否定し、周辺部の疲弊を加速させるだけである。

「サービスは高い方に。負担は低い方に」といった、合併時の約束を反故にして旧中主の一連の施設の廃止・閉鎖は市民に対する裏切りである。これらの施設は、旧中主で職員と町民がつくり上げてきた町民の施設であり、福祉・教育と文化、まちづくりの拠点である。財政難と言うなら、年間2億円の同和関係予算や24億円の野洲駅前整備事などを見直すべきである。

## 一つのまちの観点で見直す

南政策調整部長

**答**　合併後5年目を迎え、一つのまち野洲市としての効率的な市民サービスや施設設置のあり方を考えるべき時代である。

## 企業の農業参入は農業破壊を進めるだけ

**問**　農地法改正による、企業の農業参入は耕作放棄地でなく、優良農地である。利益が出なければ撤退し、地域の共同も困難になり、一層、農地荒廃が進む。農地の積極的な利用は大多数の農家経営が成り立ってこそ進むものである。

## 規模拡大で生産性向上

土肥政策監

**答**　農地の流動化が加速され、農地集積につながる。ひいては農業生産性が向上することから、この農地制度改革は推進すべき。

## その他の質問

**問**　就学援助制度の周知徹底と認定を生活保護基準の1・5倍に。

**答**　広報などで学期ごとに周知したい。認定基準は現行で妥当。

中主ふれあいセンターの風呂

## 平和に向けて

太田健一（おおたけんいち）

**問** 今日の世界的な「核兵器廃絶」に向けての情勢は国際的に広がり、世界の大きな潮流になっている。

その中チェコ・プラハでのオバマ大統領の演説は、歴史的なものとして世界中に大きな反響を巻き起こしている。

「非核平和都市宣言」の街でもある野洲市として先日、市長も「平和市長会議」に加盟されたそうだが、見解と具体的な平和事業への考えは。

### 市民意識の高揚

山仲市長

**答** 野洲市の地域住民の平和に対する意識を高める事が、平和への大きな力を生む事になると考える。

具体的には広報での啓発やパネル展の開催・図書館での特集等、様々な取り組みを行っている。

### 滋賀交通バス路線減便について

**問** 6月末から滋賀交通「野洲駅～北山台間」の路線バス運行が減便されようとしている。

今後高齢化が進む中、住民生活の大切な足である公共交通の減便は、とても切実な問題である。

この件は単なる減便だけではなく、今後バス路線廃止へ繋がる可能性を含んだ大きな問題であり、減便は許されるものでないと考える。

減便が先にありきでは無く、まずは住民に対する行政側からの説明と、今後の行政・会社・利用者である住民との三者での協議を進める必要を考えるが見解は。

### 協議を進める

橋市民部長

**答** 市民の生活に影響することから野洲、湖南両市の各学区長を代表者として参画する協議会を組織し、意見を反映させて頂いた。今後も引き続き、路線継続をバス運行会社に強く要請する。

平和都市宣言のまち啓発塔

## 新型インフルエンザ対応

野並享子（のなみきょうこ）

**問** 5月に国内で新型インフルエンザの感染者が確認され、滋賀県でも感染者を確認。野洲市においても20日午後から小学校・保育園などが休業になった。

今後も起こりうることであり、対応は。

①野洲市の損失は。

②働いている家庭の子どもたちの状況は。

③大流行時の体制は。

④保険証のない人や3割負担が大変な人を救済するため、資格証明証の発行を止める。医療費の助成が必要。

⑤今回の事態をどう生かすか。

### 柔軟に対応できるよう指針を見直す

橋市民部長

**答** ①市の損失は、給食のパンなど70万円。

②保護者、地域の方々の協力もあり、問題はなかった。

③住民支援の最前線として、啓発・支援、感染拡大防止等に努めたい。

④資格証明書の人でも、短期保険証所持者と同様の扱いとなった。

⑤弱毒性の場合にも、柔軟に対応できるように指針を見直す。

### 集中改革プランを問う

**問** ①住民負担につながる扶助費・補助金・手数料の見直しの検討は。

②公民館事業の廃止、コミセンやす移転の見解は。

③歴民の常設展の廃止、春・秋のみの開館は文化レベルが問われる。

### その他の質問

**問** 中学校卒業まで通院医療費無料化と入院費の窓口負担をなくすこと

### 近々に報告

南政策調整部長

**答** ①近々に報告したい。

②公民館が担ってきた各種の事業は、コミセンで事業展開がされている。

③調査研究機能に重点を移し、夏期や冬期における開館を縮小していく一方で、無料化する。

## まちづくり型観光の振興を

中田幸子

**問** ①銅鐸博物館の常設展示を廃止、企画展に集中開催とし、常時は遺物等の保管庫とする考えは。
②家棟隧道の移築場所と完成予定は。
③まちづくり型観光の振興計画の基本的方向は。
⑴湖と山が一体的に有する地域構造を活かす観光
⑵伝説・歴史を活かす個性豊かな観光
⑶市民生活の環境に配慮した、ライフスタイルからの発信による観光
以上の支援・協力・実施について
④国のふるさと雇用再生事業の本市の内容は。
⑤観光案内所の活用と今後の計画や取り組みについて

**答** ①当分の間、常設展、企画展は春と秋に開催し、市民は無料化。保管庫としては実施しない。
②復元には特殊な技術が必要で高額な費用が推測され復元は困難と考える。
③⑴ふるさと富士サミットを開催し、近江富士をデザイン化した焼酎を販売した。
⑵紅葉の兵主大社庭園、御上神社の建造物のライトアップ等。
⑶家棟川エコ遊覧船活用のツアー、こだわり商店や史跡めぐりの大人のまちあそびツアー等の実施。
④今年度から3年間、観光物産資源活用プランナー育成事業として、名産品の販路拡大、ふるさと事業を実施、また銅鐸の里ミュージアムマネジメント事業として、銅鐸博物館を中心に周辺地域への誘客促進、グッズ等の開発業務を行うため2名を雇用した。
⑤観光案内所は利用者のニーズに合ったサービスの展開が必要で、現状を見極め運営方法を検討中。

## 国のふるさと雇用再生事業で人材を育成

岡野環境経済部長

歴史民俗博物館と家棟隧道

## 違反屋外広告物の是正指導を

立入三千男

**問** 県においては、風景条例や屋外広告物条例のもと、琵琶湖周辺・湖岸沿いの違反屋外広告物に対して、景観と公衆に対する危害防止の観点から是正指導に取り組む中、本年4月から屋外広告物の許認可権が県より市に移管された。
違反屋外広告物が倒壊し、公衆に危害を加える事故等が発生すれば、市は許認可権者として監理責任が問われる。安全面から設置者に対して行政指導すべきと考えるが。

## 順次取り組む

山中都市建設部長

**答** 公衆に対する危害防止のため、是正指導が必要であり、順次取り組む。

## 官地（法定外公共物）の不法占用は

**問** 従来から今日まで、官地（法定外公共物）の里道敷や水路敷が管理されていないのが実態で、民地に取り込まれているケースが数多くあると推察する。平成17年4月から用途廃止、払い下げ、占用許可等が（国）県より市に権限委譲された。
不法占用については、指導すべきで当該自治会と協議、自主財源確保の観点から占用料の徴収や払い下げを進めるべきと考えるが。

## 適正に指導

山中都市建設部長

**答** 平成17年4月から法定外公共物の保全及び適正な利用を目的に法定外公共物管理条例を制定。
不法占用については管理条例に従い、適正な指導を行ない、占用料の徴収や地元自治会と協議し払い下げの方向で進めたいと考える。

市内の里道

## 中学3年生まで医療費無料化

鈴木市朗

**問** 市においても少子化に歯止めをかける施策を講ずる責任がある。子育て日本一を目指すには、それ相応の財源が必要。
　将来を見据えた財源確保施策を工夫し実現を図る努力が望まれる。
　50年100年先の姿を考えたとき、今ここで人を育てる必要がある。
　そのことが将来必ず税収に貢献してくれるものと確信している。
　施策の一考を願う。

**過重な負担に家庭が困らないようにしたい**
山仲市長

**答** 基本的には子どもたちが健全に育ち特に医療面が安心して受けられることは必要と思う。家庭によって偏った負担にならないことも重要。
　福祉医療という制度は必要だと考えており、一定の自己負担を頂いた上で、過重な負担に家庭が困らないよう所得制限など適正に考慮するのも方法かと考える。

## 集中改革プラン　庁舎の統合

**問** 法人税の落ち込みにより財政調整基金が枯渇し市の財政運営に多大な支障をきたしている。この問題は前市長在任時より財政非常事態宣言が出されていたが、議会として財政を議論する議員は極わずかであり、議会としても痛感すべきである。
①庁舎の統合は中主市民に支障をきたさないか。
②コミセンやすの位置付けは。

**市民生活に負担がかからない改革を目指す**
山仲市長

**答** ①防災コミュニティセンターにて日常生活における諸手続き、学校の転校等の届出、上下水道の手続や料金の関係など新メニューを加え利便性を図る。
②中央公民館の建物・文化小劇場の転用を検討している。

### その他の質問

＊大津湖南幹線の整備
＊集落営農法人化と補助金

## 平成20年度政務調査費の収支状況

地方自治法に基づき、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されています。
本市では、議員一人当たり月額１万円を会派または議員に交付しています。
また、収支報告書の提出時には全て領収書等の証拠書類の写しを添付し、透明性を高めています。

【平成 20 年度収支報告】　（単位：円）

| 会派等 | 交付額 | 支出額 | 返還額 | 自己資金 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 豊政会 | 1,700,000 | 1,628,822 | 71,178 | 0 | 14名 |
| 市民ねっと | 360,000 | 336,070 | 23,930 | 0 | 3名 |
| 日本共産党野洲市議会議員団 | 290,000 | 251,478 | 38,522 | 0 | 3名 |
| ネットワーク野洲 | 240,000 | 102,991 | 137,009 | 0 | 2名 |
| 公明党 | 240,000 | 240,119 | 0 | 119 | 2名 |
| 合計 | 2,830,000 | 2,559,480 | 270,639 | 119 | 計24名 |

※年度途中に議員辞職、補欠選挙があったため、豊政会と共産党の交付額を変更しています。

## 議会の動き

《5月》
14・15日　文教福祉常任委員会視察研修
20日　会派代表者会議
22日　議会運営委員会・全員協議会
25日　臨時会
27・28日　会派別協議会

《6月》
1日　本会議（開会・提案理由説明）
9日　本会議（議案質疑・一般質問）
10日　本会議（一般質問）
11日　本会議（一般質問）
12日　総務委員会
15日　環境経済建設委員会
16日　文教福祉委員会
18日　本会議（委員長報告・採決等）
24日　財政健全化集中改革プラン特別委員会
29・30日　議会運営委員会視察研修

《7月》
1日　総務常任委員会視察研修
6・7日　環境経済建設常任委員会視察研修
15日　議会運営委員会・全員協議会
16日　臨時会

## 傍聴のご案内

６月定例会ではのべ63名の方に議場にて本会議を傍聴いただきました。

傍聴を希望される方は、本会議の当日、市役所本庁舎３階議会事務局の受付で、住所・氏名等を記入し、傍聴席に入場してください。

また、本会議での映像を、市役所本庁舎横　コミュニティセンターやす１階会議室に設置のモニターにて放映しています。

なお、各委員会も同様に傍聴できます。日程等については、議会事務局へお問い合わせください。

## 意見募集

やす市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。

議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

ご意見は、ＦＡＸまたはメールでお寄せください。

○ＦＡＸ　０７７－５８６－４３００
○メール　gikai@city.yasu.lg.jp
　野洲市議会事務局まで

## 平成21年９月定例会予定

| 月　日 | 曜日 | 種　別 | 開議時刻 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|
| ８月27日 | 木 | 本会議 | ９：00 | 開会、上程議案の提案説明 |
| ９月４日 | 金 | 本会議 | ９：00 | 議案質疑・一般質問 |
| ７日 | 月 | 本会議 | ９：00 | 一般質問 |
| ８日 | 火 | 本会議 | ９：00 | 一般質問 |
| ９日 | 水 | 委員会 | ９：00 | 常任委員会（付託議案審査） |
| 10日 | 木 | 委員会 | ９：00 | 常任委員会（付託議案審査） |
| 11日 | 金 | 委員会 | ９：00 | 常任委員会（付託議案審査） |
| 14日 | 月 | 委員会 | ９：00 | 常任委員会（付託議案審査） |
| 15日 | 火 | 委員会 | ９：00 | 常任委員会（付託議案審査） |
| 16日 | 水 | 委員会 | ９：00 | 常任委員会（付託議案審査） |
| 18日 | 金 | 本会議 | 13：00 | 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会 |

※上記日程は都合により変更される場合があります。

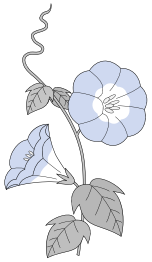
## 編集後記

100年に一度と言われる不況が本市の財政にも大きな影響を与えました。

野洲市財政の緊急事態を受け、行政側から「財政健全化集中改革プラン（素案）」が作成されました。プラン成案までには市民の皆様からの意見を聴取し、情報公開を進めてまいります。

議会においても全員参加の特別委員会を設置し、議論を深めるとともに、未来に禍根を残さぬよう努めて参ります。皆様方のお声をお聞かせ頂きますよう、お願い致します。

**広報委員会一同**



PRINTED WITH SOY INK 印刷インクは環境にやさしい大豆油を使用しています